

## 提案書

総務省情報通信政策局地上放送課 殿

株式会社エフエム大阪  
代表取締役社長 原田久夫

556-8510  
大阪市浪速区湊町1-3-1  
担当  
電話  
電子メールアドレス

---

「携帯端末向けマルチメディア放送サービスの在り方に関する懇談会」における検討課題に関する提案

2007年9月7日  
株式会社エフエム大阪

現在VHF 7chを使って3セグメントの実用化試験放送を行っている弊社の立場から、当懇談会において以下の点につきご検討いただきたく、ご提案いたします。

### (1) 制度分野

#### 1: マルチメディア放送制度

実用化試験放送中の3セグメント放送には、マルチメディア放送として考えられる多様なサービスに対応できる伝送容量があり、通信との連動においても、有料ダウンロードサービスや様々なデータ放送など新しいサービスの可能性を追求できる。サービスを制度的に可能にするための条件整備が必要であると考えます。さらに、受信端末として携帯受信端末、車載の端末やPCに接続可能な受信機も含まれるべきである。

## 2：免許形態

免許形態については、マルチブックス型かハードソフト一体型かの検討が必要だが、本来放送局はハードとソフトの両面に対して責任を持つべきであり、災害時の放送確保の観点からもハードとソフトは一体であるべきで、委託、受託形式はなじまない。また、地域免許か全国免許かの検討も必要であるが、ラジオのローカル性や災害時の重要なメディアとしての役割を鑑み、地域での免許を原則とし、東名阪などの大都市圏では広域が望ましいと考える。免許の主体は、既存ラジオ事業者を優先すべきである。

### (2)：技術分野

#### 1：送信方式

現在実用化試験放送で採用されている ISDB-Tsb 方式は、実績のある技術基準として「ワンセグ放送」との共用も図られており、標準化されているといえる状況である。伝送容量や消費電力などの面でも問題はなく、地域を原則とした任意の周波数帯域にも対応可能という点でも、マルチメディア放送に最も適した方式であると認識している。

#### 2：周波数割り当て

周波数割り当てについては携帯端末向けの放送という観点から、アンテナを小型化できる VHF ハイバンドが望ましい。しかし、周波数が不足する場合は VHF ローバンドの使用も検討すべきである。その場合、大電力での送信を認めるべきである。

### (3) ビジネスモデル分野

#### 1：コンテンツ

ラジオの持つ公共性、地域性を鑑み、通常の情報（音声・映像・データ）の提供は、無料受信を基本とすべきである。一方で、現在実用化試験放送を実施している 3 セグメント放送では、放送波を使用するダウンロードによるコンテンツ、カーナビ用の地図、地域情報配信などを行っており、無料放送に対する広告収入以外に、有料放送、有料コンテンツ収入、受信端末からのライセンス収入なども、放送の公共性を損なわない付加サービスとして実現できるような環境整備が必要と考える。